



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社ヤマシナ 上場取引所 大  
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直 樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森嶋 誠一 (TEL) 075 (591) 2131  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,312	35.6	54	—	60	—	92	—
22 年 3 月期第 1 四半期	967	△38.6	△105	—	△100	—	△103	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	0 66	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△0 74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	11,240	8,577	76.3	61 63
22 年 3 月期	11,021	8,484	77.0	60 97

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,577 百万円 22 年 3 月期 8,484 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		0 00	—	0 50	0 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,530	15.1	60	—	70	—	100	—	0 72
通 期	5,300	9.6	130	150.7	150	112.5	140	156.0	1 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	143,611,765株	22年3月期	143,611,765株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	4,461,324株	22年3月期	4,461,323株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	139,150,442株	22年3月期1Q	139,157,513株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、景気は着実に回復傾向にあり、自律的回復への基盤が整いつつあります。また、個人消費についても持ち直しの動きが続いており、主要取引先である自動車業界も業績が回復基調で推移しております。

このような状況のもと当グループにおきましては、主力の金属製品事業及び電線・ケーブル事業の受注高が回復傾向で推移したことに伴い増収となり、売上高は1,312百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。また、生産効率の向上にも継続的に取り組み、徹底したコスト削減に努めた結果、収益面の改善が進み、営業利益は54百万円（前年同四半期は営業損失105百万円）、経常利益は60百万円（前年同四半期は経常損失100百万円）、四半期純利益は92百万円（前年同四半期は四半期純損失103百万円）とそれぞれ増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金属製品事業)

主要取引先である自動車業界の回復基調を受け、売上高が好調に推移したことに加え、生産工程の効率化や固定費の削減等に努めたことにより、収益面でも好調に推移いたしました。

その結果、売上高は815百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）となりました。

#### (電線・ケーブル事業)

金属製品事業同様に電線・ケーブル事業においても、受注高の回復により売上高が好調に推移いたしました。また、生産効率の向上に努める等、原価率の改善にも注力いたしました。

その結果、売上高は441百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、安定した賃貸収入を確保するため、継続的に賃貸用物件の見直しを行っており、当第1四半期会計期間において、一部物件の入れ替えを行っております。

その結果、売上高は52百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は32百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業においては、株式会社J-net レンタリース京都が自動車賃貸事業から撤退したことにより売上高は減少しておりますが、株式会社Y'sアセットマネジメント（投資事業）におきましては、引き続き投資効率の最適化に注力いたしました。

その結果、売上高は2百万円（前年同四半期比83.9%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、4,506百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金140百万円、棚卸資産72百万円、短期貸付金138百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金が307百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、6,733百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)224百万円、投資有価証券110百万円がそれぞれ増加し、土地が147百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、1,010百万円となりました。これは、短期借入金87百万円、賞与引当金23百万円がそれぞれ増加し、未払消費税等41百万円、前受金36百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.6%増加し、1,652百万円となりました。これは、長期借入金172百万円増加し、退職給付引当金43百万円、預り保証金24百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、8,577百万円となりました。これは、利益剰余金が92百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました予想を上方修正しております。詳細につきましては、平成22年7月27日公表の「業績予想の修正(上方)に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,536,905	1,844,631
受取手形及び売掛金	1,569,675	1,428,882
商品及び製品	519,984	514,826
仕掛品	213,785	197,527
原材料及び貯蔵品	458,740	407,691
その他	207,011	54,311
流動資産合計	4,506,103	4,447,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,412,366	1,188,291
土地	4,281,549	4,429,171
その他(純額)	614,879	611,658
有形固定資産合計	6,308,795	6,229,121
無形固定資産		
その他	100,001	107,714
無形固定資産合計	100,001	107,714
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,795	1,829,795
その他	376,910	288,900
貸倒引当金	△1,881,545	△1,881,545
投資その他の資産合計	325,160	237,150
固定資産合計	6,733,957	6,573,986
資産合計	11,240,060	11,021,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,584	466,900
短期借入金	367,104	279,378
未払法人税等	7,325	20,431
賞与引当金	35,294	11,886
その他	138,048	208,702
流動負債合計	1,010,356	987,297
固定負債		
長期借入金	262,996	90,622
退職給付引当金	253,446	296,793
偶発損失引当金	6,880	6,880
その他	1,129,313	1,155,655
固定負債合計	1,652,635	1,549,950
負債合計	2,662,992	2,537,248

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	631,000	538,618
自己株式	△131,718	△131,718
株主資本合計	7,281,739	7,189,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,273	△1,353
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計	1,295,328	1,295,249
純資産合計	8,577,068	8,484,607
負債純資産合計	11,240,060	11,021,856



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	967,598	1,312,142
売上原価	860,923	1,033,937
売上総利益	106,675	278,205
販売費及び一般管理費	212,024	223,988
営業利益又は営業損失(△)	△105,348	54,217
営業外収益		
受取利息	—	2,048
受取配当金	—	160
助成金収入	2,067	6,625
出資金運用益	2,085	—
その他	3,894	2,340
営業外収益合計	8,048	11,175
営業外費用		
支払利息	1,332	3,766
貸貸収入原価	987	—
その他	1,148	1,430
営業外費用合計	3,468	5,197
経常利益又は経常損失(△)	△100,768	60,194
特別利益		
固定資産売却益	—	13,854
貸倒引当金戻入額	1,724	—
退職給付引当金戻入額	—	51,329
特別利益合計	1,724	65,184
特別損失		
出資金評価損	—	30,166
固定資産除却損	993	—
減損損失	525	—
その他	33	291
特別損失合計	1,552	30,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100,597	94,921
法人税、住民税及び事業税	2,530	2,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103,127	92,381

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。